

令和5年度 高知市財務書類

高知市財務部財政課

令和7年3月

目 次

本 編

I はじめに	1
1 統一的な基準による財務書類について	1
2 作成基準日	2
3 対象となる会計（団体）の範囲	2
II 財務書類	3
1 財務4表の内容及び相互関係	3
2 貸借対照表	4
3 行政コスト計算書	7
4 純資産変動計算書	9
5 資金収支計算書	11
III 指標による分析	13
IV 資料編	15
令和5年度財務書類4表	
1 貸借対照表	15
2 行政コスト計算書	18
3 純資産変動計算書	21
4 資金収支計算書	23
5 注記	26

I はじめに

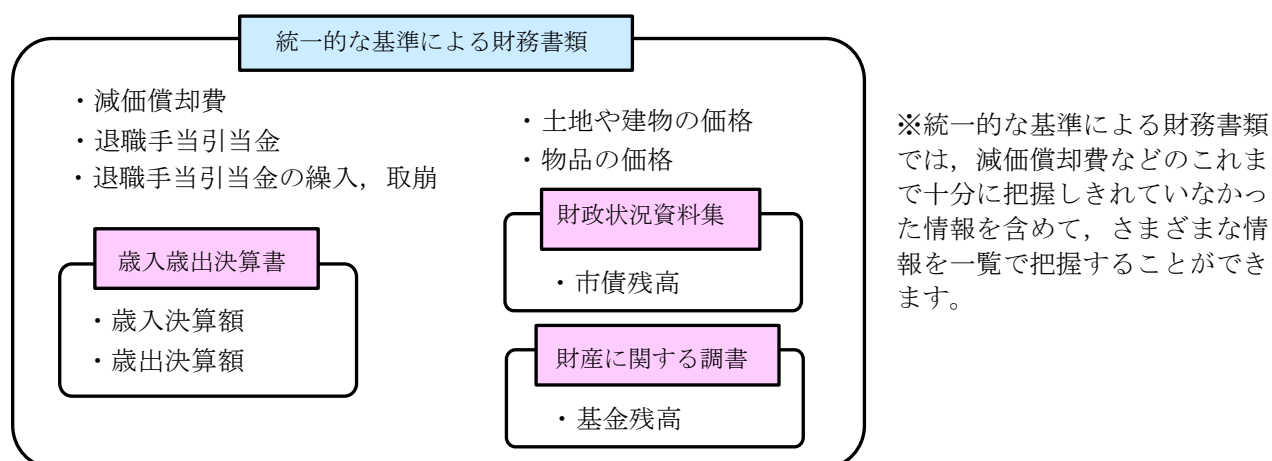
1 統一的な基準による財務書類について

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覧的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成26年4月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表するものです。



(参考) 本市の財務書類の整備の経過

平成13年度決算・・・旧総務省方式による貸借対照表・行政コスト計算書を作成

平成17年度決算・・・旧総務省方式による全会計や外部団体等を含めた連結財務書類を作成

平成20年度決算・・・総務省方式改訂モデルに改め、従来の貸借対照表・行政コスト計算書に純資産変動計算書・資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成

平成28年度決算・・・「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）に基づき、一般会計等、全体ベース、連結ベースの財務4表作成

2 作成基準日

令和5年度末（令和6年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和6年4月1日～令和6年5月31日）における収入支出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 対象となる会計（団体）の範囲

対象となる会計（団体）は下図のとおりです。

財務4表はこれらの範囲で①一般会計等財務書類、②全体財務書類、③連結財務書類を作成しています。なお、法人等を連結対象とする考え方は、本市が属する一部事務組合・広域連合、本市が出資する法人で出資割合が50%を超える団体及び、出資割合が50%以下で役員の派遣や財政支援などの実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保している団体としています。

本編においては①一般会計等財務書類を中心に解説しています。

一般会計	特別会計		公営企業会計	一部事務組合	第三セクター等
	へき地診療所事業特別会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 土地区画整理事業精算金特別会計	卸売市場事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 収益事業特別会計 駐車場事業特別会計 国民宿舎運営事業特別会計 産業立地推進事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者事業特別会計	水道事業会計 公共下水道事業会計	高知県・高知市病院企業団 こうち人づくり広域連合 高知県広域食肉センター事務組合 高知県競馬組合 高知県後期高齢者医療広域連合	公益財団法人高知市環境事業公社 公益財団法人高知市都市整備公社 公益財団法人高知市学校給食会 公益財団法人高知市文化振興事業団 公益財団法人高知市スポーツ振興事業団
①一般会計等財務書類					
②全体財務書類(計15会計)					
③連結財務書類(15会計+10団体)					

Ⅱ 財務書類

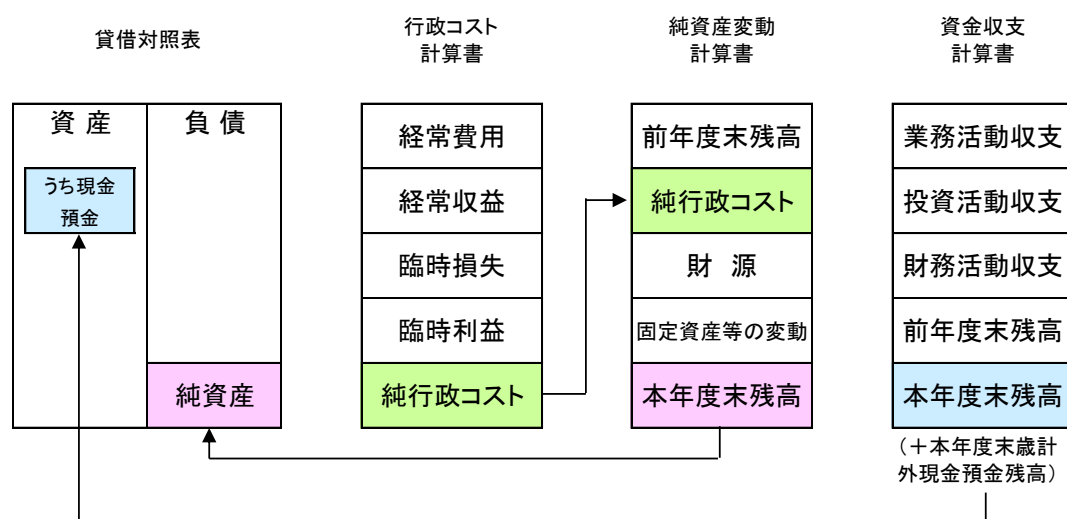
1 財務書類4表の内容及び相互関係

財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」であり、各財務書類の内容及びそれぞれの相互関係は次のとおりです。

■財務書類の内容

種 類	内 容
貸 借 対 照 表	作成基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したもの
行政コスト計算書	一会計年度中の費用・収益の大きさを示したもの
純資産変動計算書	一会計年度中における貸借対照表の純資産の増減を示したもの
資 金 収 支 計 算 書	一会計年度中の現金の出入りを業務活動，投資活動，財務活動の3区分で表示したもの

■財務書類の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2 貸借対照表

貸借対照表は、作成基準日時点で地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われたかを表しています。

資産には、固定資産などの行政サービスを提供するために使用する資産と、貸付金・未収金などの将来収入をもたらす資産があります。また、負債は、地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となるもので、純資産は、税収等や国県等補助金など現世代までの活動等によって得られた余剰（または不足）の蓄積残高によって形成されたものです。

■主な用語解説

種 類	内 容
固 定 資 産	1年限りで費消される費用とは異なり、その資産が除売却されるまで長期にわたり行政サービス等を提供するために利用されるもの
事 業 用 資 産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
イ ン フ ラ 資 産	システムまたはネットワークの一部であり、代替的利用ができない、移動させることができない、処分に関し制約を受けるなどの特徴があるもの（道路、河川、水道、下水道など）
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア、借地権、著作権など具体的な形のないもの
投 資 そ の 他 の 資 産	保有している有価証券、公有財産として管理されている出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金など
流 動 資 産	現金預金、未収金、短期貸付金（翌年度に償還期限が到来する貸付金）、棚卸資産などの流動性の高いもの
現 金 預 金	現金（手許現金・要求払預金）及び現金同等物（各地方公共団体が歳計現金等の保管方法として定めた預金等）
未 収 金	現年調定現年収入未済の利益及び財源
棚 卸 資 産	売却を目的として保有しているもの
固 定 負 債	地方公共団体が長期的に負う債務であり、1年を超えて返済時期が到来するもの
地 方 債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
退職手当引当金	仮に全職員が期末に自己都合退職した場合に必要な退職手当額
流 動 負 債	地方公共団体が短期的に負う債務であり、1年以内に返済時期が到来するもの
1 年 以 内 償 還 予 定 地 方 債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年以内のもの
賞 与 等 引 当 金	作成基準時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

固定資産等 形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積を表し、原則として金銭以外の形態 (固定資産等)で保有しているもの
余剰分 (不足分)	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積を表し、原則として金銭の形態で保有 しているもの
純資産	現世代までの負担で形成された資産 ※算定式＝資産合計－負債合計

■一般会計等 (令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	R5期首	R5期末	増減	科目	R5期首	R5期末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	573,837	567,121	△ 6,716	固定負債	211,050	206,369	△ 4,681
有形固定資産	542,511	534,574	△ 7,937	地方債	194,456	189,349	△ 5,107
事業用資産	316,883	310,252	△ 6,631	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	223,700	222,736	△ 964	退職手当引当金	16,594	17,020	426
物品	1,928	1,586	△ 342	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	65	48	△ 17	その他	0	0	0
ソフトウェア	65	48	△ 17	流動負債	17,802	18,819	1,017
その他	0	0	0	1年内償還予定地方債	15,535	16,361	826
投資その他の資産	31,261	32,499	1,238	未払金	0	0	0
投資及び出資金	22,397	23,203	806	未払費用	0	0	0
投資損失引当金	△ 2,358	△ 2,174	184	前受金	0	0	0
長期延滞債権	2,278	2,173	△ 105	前受収益	0	0	0
長期貸付金	894	754	△ 140	賞与等引当金	1,814	2,059	245
基金	8,916	9,402	486	預り金	453	399	△ 54
その他	0	0	0	その他	0	0	0
徴収不能引当金	△ 866	△ 859	7	負債合計	228,852	225,188	△ 3,664
流動資産	11,014	9,979	△ 1,035	【純資産の部】			
現金預金	2,983	1,416	△ 1,567	固定資産等形成分	581,315	575,086	△ 6,229
未収金	364	350	△ 14	余剰分(不足分)	△ 225,316	△ 223,174	2,142
短期貸付金	0	0	0				
基金	7,478	7,965	487				
棚卸資産	189	248	59				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0	純資産合計	355,999	351,912	△ 4,087
資産合計	584,851	577,100	△ 7,751	負債及び純資産合計	584,851	577,100	△ 7,751

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

■全体（参考）（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	R5期首	R5期末	増減	科目	R5期首	R5期末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	799,691	792,421	△ 7,270	固定負債	370,057	362,635	△ 7,422
有形固定資産	774,796	765,579	△ 9,217	地方債	295,708	287,758	△ 7,950
事業用資産	326,960	319,744	△ 7,216	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	432,324	430,804	△ 1,520	退職手当引当金	18,342	18,721	379
物品	15,512	15,013	△ 499	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	4,307	4,148	△ 159	その他	56,007	56,156	149
ソフトウェア	65	49	△ 16	流動負債	35,549	34,084	△ 1,465
その他	4,242	4,099	△ 143	1年内償還予定地方債	23,426	24,199	773
投資その他の資産	20,588	22,694	2,106	未払金	4,802	2,891	△ 1,911
投資及び出資金	7,855	9,349	1,494	未払費用	0	0	0
投資損失引当金	△ 2,358	△ 2,174	184	前受金	0	0	0
長期延滞債権	2,787	2,649	△ 138	前受収益	0	0	0
長期貸付金	894	754	△ 140	賞与等引当金	2,037	2,313	276
基金	12,401	13,097	696	預り金	519	570	51
その他	0	0	0	その他	4,765	4,111	△ 654
徴収不能引当金	△ 991	△ 981	10	負債合計	405,606	396,719	△ 8,887
流動資産	33,490	29,213	△ 4,277	【純資産の部】			
現金預金	22,475	18,070	△ 4,405	固定資産等形成分	807,304	800,522	△ 6,782
未収金	2,478	2,074	△ 404	余剰分（不足分）	△ 379,728	△ 375,607	4,121
短期貸付金	0	0	0				
基金	7,613	8,101	488				
棚卸資産	343	402	59				
その他	584	568	△ 16				
徴収不能引当金	△ 3	△ 2	1	純資産合計	427,576	424,915	△ 2,661
資産合計	833,182	821,634	△ 11,548	負債及び純資産合計	833,182	821,634	△ 11,548

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

・資産の部

令和5年度末の資産合計は5,771億0,000万円で、期首と比較して77億5,100万円減少しました。減少の主な要因は、投資その他の資産のうち投資及び出資金が8億600万円増加、基金が4億8,600万円増加したものの、有形固定資産のうち事業用資産が66億3,100万円減したためです。

・負債の部

令和5年度末の負債合計は2,251億8,800万円で期首と比較して36億6,400万円減少しました。減少の主な要因は、固定負債のうち地方債が51億700万円減少したためです。

・純資産の部

令和5年度末の純資産合計は3,519億1,200万円で、資産の部の減少が負債の部の減少を上回ったことから、期首と比較して40億8,700万円減少しました。

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計書類の損益計算書に相当するものであり、会計期間中の行政活動のうち、人的サービス（人件費、物件費など）や給付サービス（補助金、社会保障費など）に係るコストと、それに対する受益者負担（使用料及び手数料など）がどれくらいあるかを表しています。また、災害復旧事業費などの臨時的な損失や資産の売却により生じた臨時的な利益などについても表しています。

■主な用語解説

種 類	内 容
経 常 費 用	毎会計年度において経常的に発生する費用
業 務 費 用	人件費（職員給与、議員報酬、退職給付費用など）、物件費等（旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の修繕費など）、その他の業務費用（地方債の利息など）に区分
減 価 償 却 費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
移 転 費 用	補助金等、社会保障給付（児童手当、生活保護費等の扶助費）、他会計への繰出金、その他に区分
経 常 収 益	毎会計年度において経常的に発生する収益であり、使用料及び手数料とその他（財産貸付収入、預金利子、雑入など）に区分
純経常行政コスト	資産形成を伴わない経常的な行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 ※算定式＝経常収益－経常費用
臨 時 損 失	臨時的に発生する費用であり、災害復旧事業費、資産除売却損（資産の除却や売却により生じた損失など）などに区分
臨 時 利 益	臨時的に発生する収益であり、資産売却益とその他に区分
純 行 政 コ ス ト	会計期間中に発生した全ての資産形成を伴わない行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 ※算定式＝純経常行政コスト＋（臨時利益－臨時損失）

■一般会計等

■全体（参考）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）		（単位：百万円）	
科目	金額	科目	金額
経常費用	149,685	経常費用	248,444
業務費用	62,790	業務費用	104,394
人件費	25,508	人件費	28,364
物件費等	35,986	物件費等	53,942
うち減価償却費	13,049	うち減価償却費	21,446
その他の業務費用	1,296	その他の業務費用	22,088
移転費用	86,895	移転費用	144,050
補助金等	6,707	補助金等	14,092
社会保障給付	58,057	社会保障給付	120,610
他会計への繰出金	20,652	他会計への繰出金	7,305
その他	1,479	その他	2,043
経常収益	4,641	経常収益	41,674
使用料及び手数料	2,488	使用料及び手数料	12,405
その他	2,153	その他	29,269
純経常行政コスト	145,044	純経常行政コスト	206,770
臨時損失	473	臨時損失	478
災害復旧事業費	174	災害復旧事業費	174
資産除売却損	299	資産除売却損	299
投資損失引当金繰入額	0	投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0	損失補償等引当金繰入額	0
その他	0	その他	5
臨時利益	319	臨時利益	362
資産売却益	135	資産売却益	135
その他	184	その他	227
純行政コスト	145,198	純行政コスト	206,886

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

経常費用は1,496億8,500万円であり、うち業務費用が627億9,000万円で、移転費用が868億9,500万円でした。

業務費用の主なものとして人件費が255億800万円、備品や消耗品の購入、委託料、減価償却費などの物件費等が359億8,600万円であり、移転費用の主なものとして社会保障給付が580億5,700万円、補助金が67億700万円でした。

また、使用料や手数料などの経常収益は46億4,100万円であり、経常収益と経常費用の差額である純経常行政コストは（△）1,450億4,400万円、さらに資産売却益などの臨時利益や資産除売却損などの臨時損失の差額を含めた純行政コストは（△）1,451億9,800万円となりました。

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが、会計期間中にどのように変動したかを財源、資産評価差額、無償所管換等などに区分して表しています。また、行政コスト計算書には含まれなかった税収等や国県等補助金などが財源として計上されます。

この純資産の増加は、現世代の負担により、将来に引き継がれる資産が蓄えられ、将来世代の負担が軽減したことを意味し、反対に、純資産の減少は、負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

■主な用語解説

種 類	内 容
財 源	税収等（地方税，地方交付税，地方譲与税など）と国県等補助金（国庫支出金，県支出金など）に区分
固 定 資 産 等 の 変 動	固定資産等の内部変動を表したものであり，有形固定資産等の増加・減少と貸付金・基金等の増加・減少に区分
資 産 評 価 差 額	有価証券などの評価差額
無 償 所 管 換 等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度末純資産残高	算定式＝前年度末純資産残高＋本年度純資産変動額

■一般会計等 （令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	355,999	581,315	△ 225,316
純行政コスト(△)	△ 145,198		△ 145,198
財源	140,495		140,495
税収等	85,799		85,799
国県等補助金	54,696		54,696
本年度差額	△ 4,703		△ 4,703
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,845	6,845
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	615	615	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 4,087	△ 6,229	2,142
本年度末純資産残高	351,912	575,086	△ 223,174

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

■全体(参考) (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	427,576	807,304	△ 379,728
純行政コスト(△)	△ 206,886		△ 206,886
財源	204,433		204,433
税収等	111,137		111,137
国県等補助金	93,296		93,296
本年度差額	△ 2,453		△ 2,453
固定資産等の変動(内部変動)		△ 8,059	8,059
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	618	618	
その他	△ 827	658	△ 1,485
本年度純資産変動額	△ 2,661	△ 6,782	4,121
本年度末純資産残高	424,915	800,522	△ 375,607

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

行政コスト計算書から算出された純行政コスト(△)1,451億9,800万円を財源1,404億9,500万円(税収等,国県等補助金)で賄った結果,本年度差額は△47億300万円であり,無償所管換6億1,500万円やその他の影響を加えた本年度純資産変動額は△40億8,700万円となりました。

この結果,本年度末純資産残高は前年度末純資産残高より減少し,3,519億1,200万円となりました。

5 資金収支計算書

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものであり、行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。会計期間中の資金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

■主な用語解説

種 類	内 容
業 務 支 出	業務費用支出（人件費、物件費、地方債の利息など）と移転費用支出（補助金、社会保障給付など）に区分
業 務 収 入	税金等収入、国県等補助金収入（国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入）などに区分
臨 時 支 出	災害復旧事業費など臨時的に発生した支出
臨 時 収 入	臨時にあった収入
業 務 活 動 収 支	地方公共団体の経常的な活動に伴い継続的に発生する資金収支
投 資 活 動 支 出	公共施設等整備費支出（有形固定資産等の形成に係る支出）、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出などに区分
投 資 活 動 収 入	国県等補助金収入（国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入）、基金取崩収入、貸付金元金回収収入などに区分
投 資 活 動 収 支	土地や建物などの有形固定資産等の取得や基金の積立て・取崩しなどで発生する資金収支
財 務 活 動 支 出	地方債償還支出（地方債の元金償還の支出）とその他の支出に区分
財 務 活 動 収 入	地方債発行収入（地方債の発行による収入）とその他の収入に区分
財 務 活 動 収 支	地方債の借入れなど、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る資金収支

■一般会計等

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

■全体（参考）

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	135,798
業務費用支出	48,903
移転費用支出	86,895
業務収入	141,621
税収等収入	85,233
国県等補助金収入	52,305
使用料及び手数料収入	2,500
その他の収入	1,583
臨時支出	175
臨時収入	0
業務活動収支	5,648
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,447
投資活動収入	4,567
投資活動収支	△ 2,880
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,559
財務活動収入	11,278
財務活動収支	△ 4,281
本年度資金収支額	△ 1,513
前年度末資金残高	2,531
本年度末資金残高	1,018

前年度末歳計外現金残高	452
本年度歳計外現金増減額	△ 54
本年度末歳計外現金残高	398
本年度末現金預金残高	1,416

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	226,966
業務費用支出	82,104
移転費用支出	144,862
業務収入	240,134
税収等収入	109,430
国県等補助金収入	89,143
使用料及び手数料収入	10,090
その他の収入	31,471
臨時支出	179
臨時収入	23
業務活動収支	13,012
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,135
投資活動収入	6,977
投資活動収支	△ 10,158
【財務活動収支】	
財務活動支出	23,478
財務活動収入	16,273
財務活動収支	△ 7,205
本年度資金収支額	△ 4,351
前年度末資金残高	22,023
本年度末資金残高	17,671

前年度末歳計外現金残高	452
本年度歳計外現金増減額	△ 54
本年度末歳計外現金残高	399
本年度末現金預金残高	18,070

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

・業務活動収支

人的サービス（人件費，物件費等）や給付サービス（補助金，社会保障費等）などの行政サービスを提供するための支出1,357億9,800万円に対し，税収等や国県等補助金収入，使用料及び手数料などの収入が1,416億2,100万円であり，臨時収支も加えた業務活動収支は56億4,800万円のプラスとなりました。

・投資活動収支

有形固定資産等の形成に係る支出や基金積立金支出などの支出74億4,700万円に対し，国県等補助金収入や基金取崩収入などの収入が45億6,700万円であり，投資活動収支は28億8,000万円のマイナスとなりました。

・財務活動収支

地方債償還支出155億5,900万円に対して，地方債の借入れによる収入が112億7,800万円であり，財務活動収支は42億8,100万円のマイナスとなりました。

・本年度末資金残高

以上の結果，本年度資金収支額は15億1,300万円のマイナスとなり，本年度末資金残高は10億1,800万円となりました。

Ⅲ 指標による分析

本市の一般会計等財務書類について、住民等のニーズや各種指標をもとに分析し、他団体と比較しています。

※各種指標は、総務省自治財政局財務調査課の「地方公会計の推進に関する研究会報告書」を参考に設定

比較対象市

区分	高知市	松山市	高松市
人口（人）	316,410	500,231	417,963

※住民基本台帳人口 本市，松山市：令和6年1月1日時点，高松市：令和6年4月1日時点

(1) 資産形成度 ・ ・ ・ 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

①住民一人当たり資産額 $\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$

住民一人当たりの資産がいくらあるのかを表します。

高知市	松山市	高松市
182万円	162万円	115万円

②歳入額対資産比率 $\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

高知市	松山市	高松市
3.6年分	3.6年分	2.6年分

③有形固定資産減価償却率 $\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

高知市	松山市	高松市
66.7%	63.7%	62.0%

(2) 世代間公平性 ・ ・ ・ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

①純資産比率 $\text{純資産合計} \div \text{資産合計}$

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。

したがって、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

高知市	松山市	高松市
61.0%	77.0%	57.6%

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$\text{地方債残高（特例地方債を除く）} \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

高知市	松山市	高松市
27.4%	11.9%	23.6%

(3) 持続可能性（健全性） ・ ・ ・ 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

①住民一人当たり負債額 $\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$

住民一人当たりの負債がいくらあるのかを表します。

高知市	松山市	高松市
71万円	37万円	49万円

②基礎的財政収支 $\text{業務活動収支（支払利息を除く）} + \text{投資活動収支（基金を除く）}$

地方債等の元利償還支出及び基金積立金支出を除いた歳出と、地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた歳入のバランスを表します。

高知市	松山市	高松市
45億円	62億円	2億円

(4) 効率性 ・ ・ ・ 行政サービスは効率的に提供されているか

①住民一人当たり行政コスト $\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$

地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

高知市	松山市	高松市
46万円	37万円	37万円

(5) 自律性 ・ ・ ・ 歳入はどのくらい税金等で賄われているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

①受益者負担率 $\text{行政コスト計算書の経常収益} \div \text{経常費用}$

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

高知市	松山市	高松市
3.1%	4.4%	4.5%

IV 資料編

1 貸借対照表

貸借対照表

(令和6年(2024年)3月31日現在)

高知市〔統一的な基準／一般会計等〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	567,121	固定負債	206,369
有形固定資産	534,574	地方債	189,349
事業用資産	310,252	長期未払金	0
土地	173,616	退職手当引当金	17,020
立木竹	2,892	損失補償等引当金	0
建物	305,165	その他	0
建物減価償却累計額	△ 180,738	流動負債	18,819
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	16,361
工作物	24,389	未払金	0
工作物減価償却累計額	△ 15,390	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,059
船舶減損損失累計額	0	預り金	399
浮標等	0	その他	0
浮標等減価償却累計額	0	負債合計	225,188
浮標等減損損失累計額	0	【純資産の部】	
航空機	0	固定資産等形成分	575,086
航空機減価償却累計額	0	余剰分(不足分)	△ 223,174
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	318		
インフラ資産	222,736		
土地	139,117		
建物	5,350		
建物減価償却累計額	△ 4,010		
建物減損損失累計額	0		
工作物	317,203		
工作物減価償却累計額	△ 235,011		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	87		
物品	9,775		
物品減価償却累計額	△ 8,189		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	48		
ソフトウェア	48		
その他	0		
投資その他の資産	32,499		
投資及び出資金	23,203		
有価証券	710		
出資金	22,493		
その他	0		
投資損失引当金	△ 2,174		
長期延滞債権	2,173		
長期貸付金	754		
基金	9,402		
減債基金	2,348		
その他	7,054		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 859		
流動資産	9,979		
現金預金	1,416		
未収金	350		
短期貸付金	0		
基金	7,965		
財政調整基金	6,277		
減債基金	1,688		
棚卸資産	248		
その他	0		
徴収不能引当金	0	純資産合計	351,912
資産合計	577,100	負債及び純資産合計	577,100

全体貸借対照表

(令和6年(2024年) 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	792,421	固定負債	362,635
有形固定資産	765,579	地方債	287,758
事業用資産	319,744	長期未払金	0
土地	178,409	退職手当引当金	18,721
立木竹	2,892	損失補償等引当金	0
建物	320,341	その他	56,156
建物減価償却累計額	△ 191,493	流動負債	34,084
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	24,199
工作物	24,828	未払金	2,891
工作物減価償却累計額	△ 15,614	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,313
船舶減損損失累計額	0	預り金	570
浮標等	0	その他	4,111
浮標等減価償却累計額	0	負債合計	396,719
浮標等減損損失累計額	0	【純資産の部】	
航空機	0	固定資産等形成分	800,522
航空機減価償却累計額	0	余剰分(不足分)	△ 375,607
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	381		
インフラ資産	430,804		
土地	156,068		
建物	19,219		
建物減価償却累計額	△ 9,839		
建物減損損失累計額	0		
工作物	588,596		
工作物減価償却累計額	△ 329,540		
工作物減損損失累計額	0		
その他	26		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	6,275		
物品	45,233		
物品減価償却累計額	△ 30,202		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	4,148		
ソフトウェア	49		
その他	4,099		
投資その他の資産	22,694		
投資及び出資金	9,349		
有価証券	2,205		
出資金	7,144		
その他	0		
投資損失引当金	△ 2,174		
長期延滞債権	2,649		
長期貸付金	754		
基金	13,097		
減債基金	2,348		
その他	10,749		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 981		
流動資産	29,213		
現金預金	18,070		
未収金	2,074		
短期貸付金	0		
基金	8,101		
財政調整基金	6,277		
減債基金	1,824		
棚卸資産	402		
その他	568		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	821,634	純資産合計	424,915
		負債及び純資産合計	821,634

連結貸借対照表

(令和6年(2024年) 3月31日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	807,999	固定負債	375,033
有形固定資産	778,729	地方債	295,635
事業用資産	331,454	長期未払金	0
土地	181,575	退職手当引当金	20,934
立木竹	2,892	損失補償等引当金	0
建物	338,752	その他	58,464
建物減価償却累計額	△ 201,794	流動負債	37,067
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	25,508
工作物	25,463	未払金	4,107
工作物減価償却累計額	△ 15,903	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	6
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,699
船舶減損損失累計額	0	預り金	635
浮標等	0	その他	4,112
浮標等減価償却累計額	0	負債合計	412,100
浮標等減損損失累計額	0	【純資産の部】	
航空機	0	固定資産等形成分	816,322
航空機減価償却累計額	0	余剰分(不足分)	△ 381,439
航空機減損損失累計額	0		
その他	104		
その他減価償却累計額	△ 50		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	415		
インフラ資産	430,813		
土地	156,068		
建物	19,219		
建物減価償却累計額	△ 9,839		
建物減損損失累計額	0		
工作物	588,596		
工作物減価償却累計額	△ 329,540		
工作物減損損失累計額	0		
その他	26		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	6,284		
物品	51,643		
物品減価償却累計額	△ 35,181		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	4,259		
ソフトウェア	76		
その他	4,183		
投資その他の資産	25,011		
投資及び出資金	2,996		
有価証券	2,204		
出資金	792		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,674		
長期貸付金	754		
基金	19,570		
減債基金	2,348		
その他	17,222		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 983		
流動資産	38,984		
現金預金	23,642		
未収金	4,749		
短期貸付金	0		
基金	8,323		
財政調整基金	6,499		
減債基金	1,824		
棚卸資産	508		
その他	1,766		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	846,983	純資産合計	434,883
		負債及び純資産合計	846,983

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和5年(2023年)4月1日
至 令和6年(2024年)3月31日

高知市〔統一的な基準／一般会計等〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	149,685
業務費用	62,790
人件費	25,508
職員給与費	21,234
賞与等引当金繰入額	2,060
退職手当引当金繰入額	1,544
その他	670
物件費等	35,986
物件費	16,166
維持補修費	1,250
減価償却費	13,049
その他	5,521
その他の業務費用	1,296
支払利息	849
徴収不能引当金繰入額	165
その他	282
移転費用	86,895
補助金等	6,707
社会保障給付	58,057
他会計への繰出金	20,652
その他	1,479
経常収益	4,641
使用料及び手数料	2,488
その他	2,153
純経常行政コスト	145,044
臨時損失	473
災害復旧事業費	174
資産除売却損	299
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	319
資産売却益	135
その他	184
純行政コスト	145,198

全体行政コスト計算書

自 令和5年(2023年) 4月1日
至 令和6年(2024年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	248,444
業務費用	104,394
人件費	28,364
職員給与費	23,797
賞与等引当金繰入額	2,290
退職手当引当金繰入額	1,569
その他	708
物件費等	53,942
物件費	24,525
維持補修費	1,734
減価償却費	21,446
その他	6,237
その他の業務費用	22,088
支払利息	2,113
徴収不能引当金繰入額	265
その他	19,710
移転費用	144,050
補助金等	14,092
社会保障給付	120,610
他会計への繰出金	7,305
その他	2,043
経常収益	41,674
使用料及び手数料	12,405
その他	29,269
純経常行政コスト	206,770
臨時損失	478
災害復旧事業費	174
資産除売却損	299
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5
臨時利益	362
資産売却益	135
その他	227
純行政コスト	206,886

連結行政コスト計算書

自 令和5年(2023年) 4月1日
至 令和6年(2024年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	336,627
業務費用	142,315
人件費	34,392
職員給与費	28,463
賞与等引当金繰入額	2,677
退職手当引当金繰入額	1,786
その他	1,466
物件費等	64,870
物件費	34,261
維持補修費	1,923
減価償却費	22,426
その他	6,260
その他の業務費用	43,053
支払利息	2,253
徴収不能引当金繰入額	266
その他	40,534
移転費用	194,312
補助金等	70,944
社会保障給付	120,609
他会計への繰出金	602
その他	2,157
経常収益	78,825
使用料及び手数料	22,245
その他	56,580
純経常行政コスト	257,802
臨時損失	626
災害復旧事業費	174
資産除売却損	299
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	153
臨時利益	264
資産売却益	134
その他	130
純行政コスト	258,164

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和5年(2023年)4月1日
至 令和6年(2024年)3月31日

高知市〔統一的な基準／一般会計等〕 (単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	355,999	581,315	△ 225,316
純行政コスト(△)	△ 145,198		△ 145,198
財源	140,495		140,495
税金等	85,799		85,799
国県等補助金	54,696		54,696
本年度差額	△ 4,703		△ 4,703
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,845	6,845
有形固定資産等の増加		7,192	△ 7,192
有形固定資産等の減少		△ 15,761	15,761
貸付金・基金等の増加		3,537	△ 3,537
貸付金・基金等の減少		△ 1,813	1,813
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	615	615	
他団体出資等分の増加	0	0	
他団体出資等分の減少	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 4,087	△ 6,229	2,142
本年度末純資産残高	351,912	575,086	△ 223,174

全体純資産変動計算書

自 令和5年(2023年)4月1日
至 令和6年(2024年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	427,576	807,304	△ 379,728
純行政コスト(△)	△ 206,886		△ 206,886
財源	204,433		204,433
税金等	111,137		111,137
国県等補助金	93,296		93,296
本年度差額	△ 2,453		△ 2,453
固定資産等の変動(内部変動)		△ 8,059	8,059
有形固定資産等の増加		14,593	△ 14,593
有形固定資産等の減少		△ 24,587	24,587
貸付金・基金等の増加		3,977	△ 3,977
貸付金・基金等の減少		△ 2,042	2,042
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	618	618	
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	△ 827	658	△ 1,485
本年度純資産変動額	△ 2,661	△ 6,782	4,121
本年度末純資産残高	424,915	800,522	△ 375,607

連結純資産変動計算書

自 令和5年(2023年) 4月1日
至 令和6年(2024年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	437,617	823,332	△ 385,715
純行政コスト(△)	△ 258,164		△ 258,164
財源	256,229		256,229
税収等	135,548		135,548
国県等補助金	120,681		120,681
本年度差額	△ 1,935		△ 1,935
固定資産等の変動(内部変動)		△ 8,297	8,297
有形固定資産等の増加		15,626	△ 15,626
有形固定資産等の減少		△ 25,566	25,566
貸付金・基金等の増加		4,850	△ 4,850
貸付金・基金等の減少		△ 3,207	3,207
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	618	618	
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	11	9	2
その他	△ 1,429	659	△ 2,088
本年度純資産変動額	△ 2,734	△ 7,010	4,276
本年度末純資産残高	434,883	816,322	△ 381,439

4 資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和5年(2023年)4月1日
至 令和6年(2024年)3月31日

高知市〔統一的な基準／一般会計等〕 (単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	135,798
業務費用支出	48,903
人件費支出	24,836
物件費等支出	22,937
支払利息支出	849
その他の支出	281
移転費用支出	86,895
補助金等支出	6,707
社会保障給付支出	58,057
他会計への繰出支出	20,652
その他の支出	1,479
業務収入	141,621
税収等収入	85,233
国県等補助金収入	52,305
使用料及び手数料収入	2,500
その他の収入	1,583
臨時支出	175
災害復旧事業費支出	175
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	5,648
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,447
公共施設等整備費支出	4,804
基金積立金支出	2,255
投資及び出資金支出	161
貸付金支出	227
その他の支出	0
投資活動収入	4,567
国県等補助金収入	2,392
基金取崩収入	1,331
貸付金元金回収収入	324
資産売却収入	10
その他の収入	510
投資活動収支	△ 2,880
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,559
地方債償還支出	15,559
その他の支出	0
財務活動収入	11,278
地方債発行収入	11,278
その他の収入	0
財務活動収支	△ 4,281
本年度資金収支額	△ 1,513
前年度末資金残高	2,531
本年度末資金残高	1,018
前年度末歳計外現金残高	452
本年度歳計外現金増減額	△ 54
本年度末歳計外現金残高	398
本年度末現金預金残高	1,416

全体資金収支計算書

自 令和5年(2023年) 4月1日
至 令和6年(2024年) 3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	226,966
業務費用支出	82,104
人件費支出	27,759
物件費等支出	32,609
支払利息支出	2,113
その他の支出	19,623
移転費用支出	144,862
補助金等支出	14,905
社会保障給付支出	120,609
他会計への繰出支出	7,305
その他の支出	2,043
業務収入	240,134
税込等収入	109,430
国県等補助金収入	89,143
使用料及び手数料収入	10,090
その他の収入	31,471
臨時支出	179
災害復旧事業費支出	174
その他の支出	5
臨時収入	23
業務活動収支	13,012
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,135
公共施設等整備費支出	13,366
基金積立金支出	2,695
投資及び出資金支出	△ 647
貸付金支出	227
その他の支出	1,494
投資活動収入	6,977
国県等補助金収入	4,572
基金取崩収入	1,561
貸付金元金回収収入	324
資産売却収入	10
その他の収入	510
投資活動収支	△ 10,158
【財務活動収支】	
財務活動支出	23,478
地方債償還支出	22,823
その他の支出	655
財務活動収入	16,273
地方債発行収入	16,273
その他の収入	0
財務活動収支	△ 7,205
本年度資金収支額	△ 4,351
前年度末資金残高	22,023
本年度末資金残高	17,671

前年度末歳計外現金残高	452
本年度歳計外現金増減額	△ 54
本年度末歳計外現金残高	399
本年度末現金預金残高	18,070

連結資金収支計算書

自 令和5年(2023年) 4月1日
至 令和6年(2024年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	313,951
業務費用支出	118,874
人件費支出	33,745
物件費等支出	42,561
支払利息支出	2,253
その他の支出	40,315
移転費用支出	195,077
補助金等支出	71,757
社会保障給付支出	120,610
他会計への繰出支出	602
その他の支出	2,108
業務収入	329,564
税収等収入	133,380
国県等補助金収入	116,528
使用料及び手数料収入	20,881
その他の収入	58,775
臨時支出	338
災害復旧事業費支出	174
その他の支出	164
臨時収入	110
業務活動収支	15,385
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,263
公共施設等整備費支出	14,436
基金積立金支出	3,753
投資及び出資金支出	△ 647
貸付金支出	227
その他の支出	1,494
投資活動収入	8,062
国県等補助金収入	4,572
基金取崩収入	2,678
貸付金元金回収収入	324
資産売却収入	10
その他の収入	478
投資活動収支	△ 11,201
【財務活動収支】	
財務活動支出	24,620
地方債償還支出	23,965
その他の支出	655
財務活動収入	16,771
地方債発行収入	16,771
その他の収入	0
財務活動収支	△ 7,849
本年度資金収支額	△ 3,665
前年度末資金残高	26,844
比例連結割合変更に伴う差額	48
本年度末資金残高	23,227
前年度末歳計外現金残高	478
本年度歳計外現金増減額	△ 63
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	415
本年度末現金預金残高	23,642

5 注 記

■一般会計等財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 5年～50年

工作物 6年～75年

物 品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当ありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手元現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等
ありません。

3 重要な後発事象
ありません。

4 偶発債務
(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
ありません。

(2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 令和2年（ワ）第149号	損害賠償請求事件	765
②	高知地方裁判所 令和3年（ワ）第238号	損害賠償請求事件	279
③	高知地方裁判所 令和5年（ワ）第198号	損害賠償等請求事件	30,000
④	高知簡易裁判所 令和6年（ハ）第84号	損害賠償請求事件	200

5 追加情報
(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計
へき地診療所事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
土地区画整理事業精算金特別会計

②出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	実質赤字額なし
連結実質赤字比率	実質赤字額なし
実質公債費比率	12.9%
将来負担比率	153.1%

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 248百万円

②減債基金に係る積立不足額

積立て不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）

該当ありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 150,839百万円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 80,683百万円

将来負担額 282,218百万円

充当可能基金額 18,602百万円

特定財源見込額 7,016百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 154,727百万円

⑥資産項目の明細

別紙1参照

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています

(4) 資金収支計算書に係る事項

①既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
一般会計決算書	159,277	158,286
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	19	▲ 7
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		700
繰越金	▲ 1,830	
資金収支計算書	157,466	158,979

②一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

③重要な非資金取引

該当ありません。

■全体財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達価格

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達価格

ただし、地方公営企業会計は、原則、取得原価としています。

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③出資金・・・出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 ５年～50年

工作物 ６年～75年

物 品 ２年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当ありません。

（４）引当金の計上基準及び算定方法において

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、地方公営企業会計は、貸倒実績率・貸倒設定率・財務内容評価法等によります。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度６月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

（６）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によります。
ただし、地方公営企業会計は、税抜方式によります。

2 重要な会計方針の変更等
ありません。

3 重要な後発事象
ありません。

4 偶発債務
(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
ありません。

(2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。
(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 令和2年(ワ)第149号	損害賠償請求事件	765
②	高知地方裁判所 令和3年(ワ)第238号	損害賠償請求事件	279
③	高知地方裁判所 令和5年(ワ)第198号	損害賠償等請求事件	30,000
④	高知簡易裁判所 令和6年(ハ)第84号	損害賠償請求事件	200

5 追加情報
(1) 全体財務書類の対象範囲
一般会計等に属する会計以外に次のとおりです。
地方公営企業会計及びその他公営事業特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

【公営企業会計】
水道事業会計、公共下水道事業会計、卸売市場事業特別会計、駐車場事業特別会計、
国民宿舎運営事業特別会計、産業立地推進事業特別会計、農業集落排水事業特別会計

【その他公営事業会計】
収益事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、
後期高齢者医療事業特別会計

(2) 出納整理期間
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の処理
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲
予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳
事業用資産 402百万円

(5) 資産項目の明細
別紙2参照
取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

■連結財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

なお、地方公営企業会計及び一部事務組合・広域連合・第三セクター等は、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

ただし、一部事務組合・広域連合・第三セクター等の一部は、定率法によります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 5年～50年

工作物 6年～75年

物 品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法において

①徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。

ただし、一部の連結対象団体（会計）は、税抜方式によります。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。(単位:千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 令和2年(ワ)第149号	損害賠償請求事件	765
②	高知地方裁判所 令和3年(ワ)第238号	損害賠償請求事件	279
③	高知地方裁判所 令和5年(ワ)第198号	損害賠償等請求事件	30,000
④	高知簡易裁判所 令和6年(ハ)第84号	損害賠償請求事件	200

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計等並びに全体財務書類に属する会計以外に次のとおりです。

【一部事務組合・広域連合】

高知県競馬組合、高知県・高知市病院企業団、高知県広域食肉センター事務組合、
こうち人づくり広域連合、高知県後期高齢者医療広域連合

【独立行政法人】

該当なし

【地方三公社】

該当なし

【第三セクター等】

公財) 高知市文化振興事業団、公財) 高知市環境事業公社、公財) 高知市学校給食会、
公財) 高知市都市整備公社、公財) 高知市スポーツ振興事業団

①一部事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②第三セクター等は、本市の出資割合等が50%を超える団体及び、本市の出資割合等が25%以上50%以下の団体で、役員の派遣・財政支援などの実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保している団体について全部連結の対象としています。

なお、平成29年度まで連結対象としていた「公財) こうち男女共同参画社会づくり財団」及び「株) とさでん交通」は、高知県の連結財務書類において、全部連結されるため、本市の連結対象から除外しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 508百万円

一般会計等貸借対照表の内容に関する明細
資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	506,602	2,215	2,437	506,380	196,128	7,163	310,252
土地	173,936	0	320	173,616	0	0	173,616
立木竹	2,872	20	0	2,892	0	0	2,892
建物	304,443	1,461	739	305,165	180,738	6,200	124,427
工作物	23,794	661	66	24,389	15,390	963	8,999
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,557	73	1,312	318	0	0	318
インフラ資産	457,931	4,035	209	461,757	239,021	5,323	222,736
土地	138,806	311	0	139,117	0	0	139,117
建物	5,326	26	2	5,350	4,010	106	1,340
工作物	313,720	3,690	207	317,203	235,011	5,217	82,192
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	79	8	0	87	0	0	87
物品	9,196	774	195	9,775	8,189	545	1,586
合計	973,729	7,024	2,841	977,912	443,338	13,031	534,574

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	49,873	146,944	19,532	26,976	10,987	11,637	44,303	310,252
土地	31,923	89,937	12,666	15,266	8,541	2,860	12,423	173,616
立木竹	50	16	0	0	664	0	2,162	2,892
建物	17,235	53,764	6,638	8,656	1,512	7,601	29,021	124,427
工作物	634	3,180	213	2,961	259	1,171	581	8,999
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	31	47	15	93	11	5	116	318
インフラ資産	209,077	0	0	295	12,613	751	0	222,736
土地	136,182	0	0	0	2,935	0	0	139,117
建物	776	0	0	0	564	0	0	1,340
工作物	72,033	0	0	295	9,113	751	0	82,192
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	86	0	0	0	1	0	0	87
物品	17	284	5	201	15	735	329	1,586
合計	258,967	147,228	19,537	27,472	23,615	13,123	44,632	534,574

(単位:百万円)

別紙2

全体貸借対照表の内容に関する明細
資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
(単位:百万円)							
事業用資産	527,271	2,215	2,635	526,851	207,107	7,551	319,744
土地	178,729	0	320	178,409	0	0	178,409
立木竹	2,872	20	0	2,892	0	0	2,892
建物	319,619	1,462	740	320,341	191,493	6,566	128,848
工作物	24,234	660	66	24,828	15,614	985	9,214
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,817	73	1,509	381	0	0	381
インフラ資産	760,444	10,525	785	770,184	339,380	13,567	430,804
土地	155,753	315	0	156,068	0	0	156,068
建物	19,000	221	2	19,219	9,839	454	9,380
工作物	580,564	8,353	321	588,596	329,540	13,113	259,056
その他	26	0	0	26	1	0	25
建設仮勘定	5,101	1,636	462	6,275	0	0	6,275
物品	43,703	1,871	340	45,234	30,203	1,752	15,031
合計	1,331,418	14,611	3,760	1,342,269	576,690	22,870	765,579

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
(単位:百万円)								
事業用資産	51,260	146,944	19,532	26,976	19,092	11,637	44,303	319,744
土地	32,733	89,937	12,666	15,266	12,524	2,860	12,423	178,409
立木竹	50	16	0	0	664	0	2,162	2,892
建物	17,742	53,764	6,638	8,656	5,426	7,601	29,021	128,848
工作物	698	3,180	213	2,961	410	1,171	581	9,214
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	37	47	15	93	68	5	116	381
インフラ資産	417,145	0	0	295	12,613	751	0	430,804
土地	153,133	0	0	0	2,935	0	0	156,068
建物	8,816	0	0	0	564	0	0	9,380
工作物	248,897	0	0	295	9,113	751	0	259,056
その他	25	0	0	0	0	0	0	25
建設仮勘定	6,274	0	0	0	1	0	0	6,275
物品	13,392	284	5	201	85	735	329	15,031
合計	481,797	147,228	19,537	27,472	31,790	13,123	44,632	765,579